

財務諸表（令和5年度決算）について

令和5年度の普通会計※決算に係る「財務諸表」を作成しました。
 ※普通会計：一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計を除く10会計）

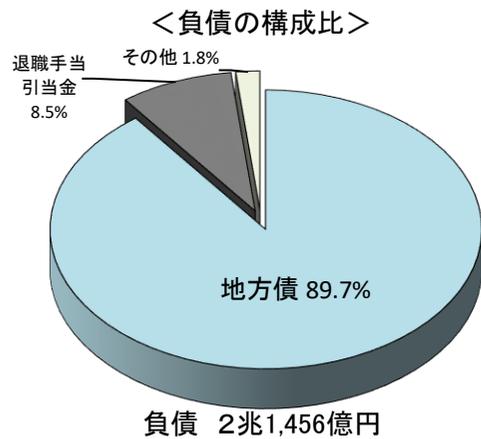
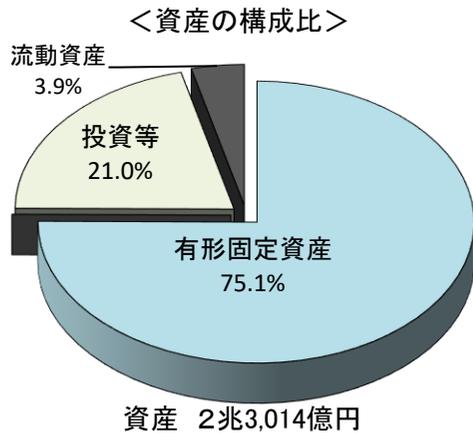
ポイント

- 「純資産」（資産－負債）は、前年度比138億円増の1,558億円となりました。
 これは、地方債などの負債が増加した一方で、減債基金などの資産が増加したことによるものです。
- 県民一人当たりで見ると、
 資産は113万5千円（前年度比2万4千円増）、負債は105万8千円（前年度比1万7千円増）、経常行政コストは39万4千円（前年度比2万3千円減）となっています。

貸借対照表

年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産（資産と負債の差）の状況を表しています。

- 資産は2兆3,014億円で、75.1%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。
 前年度と比較すると、工作物の老朽化の進行などによりインフラ資産残高が減少したものの、減債基金の増などに伴い、312億円増加しています。
- 負債は2兆1,456億円で、89.7%を地方債が占めています。
 前年度と比較すると、県債償還額の減少により地方債残高が増加したことなどに伴い、174億円増加しています。
- 県民一人当たりでは、資産は113万5千円、負債は105万8千円となっています。



<主な増減>

	資産		増減
	5年度	4年度	
有形固定資産	17,279	17,369	△ 90
無形固定資産	7	7	0
投資その他	4,821	4,328	493
減債基金(満括償還分)	3,159	2,877	282
流動資産(貸付金等)	908	999	△ 91
計	23,014	22,702	312
県民1人当たり資産(千円)	1,135	1,111	24

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

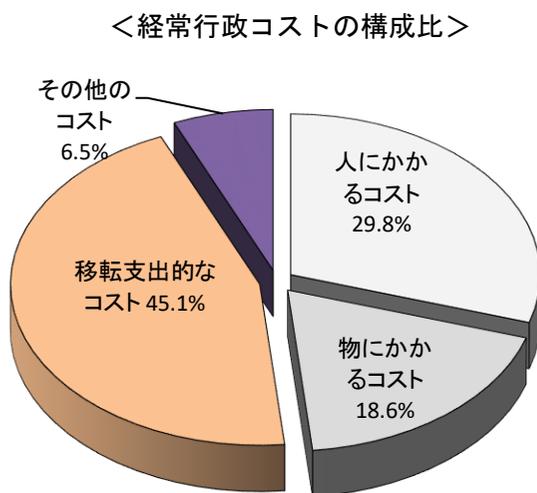
	負債及び純資産		
	5年度	4年度	増減
負債	21,456	21,282	174
地方債	19,244	19,151	93
純資産	1,558	1,420	138
計	23,014	22,702	312
県民1人当たり負債(千円)	1,058	1,041	17

(単位：億円)

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成以外の行政サービスの提供に係る費用と、その対価である使用料・手数料収入などの収益の状況を表しています。

- 令和5年度の経常行政コスト（経常費用）は、7,987億円です。
職員給与費などの「人にかかるコスト」が29.8%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が18.6%、補助金などの「移転支的的なコスト」が45.1%を占めています。
- 前年度と比較すると、534億円減少しています。
これは、主に新型コロナウイルス感染症関連事業にかかる物件費等の「物にかかるコスト」や、補助金などの「移転支的的なコスト」が減少しているためです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、39万4千円（前年度比2万3千円減）となっています。



（単位：億円）

	5年度	4年度	増減
経常行政コスト(A)	7,987	8,521	△ 534
人にかかるコスト	2,384	2,428	△ 44
物にかかるコスト	1,483	1,638	△ 155
移転支的的なコスト	3,606	3,987	△ 381
その他のコスト	514	468	46
経常収益(B)	296	340	△ 44
臨時損益(C)	△ 118	△ 227	109
純行政コスト(B-A+C)	△ 7,809	△ 8,408	599
県民1人当たり 経常行政コスト(千円)	394	417	△ 23

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

1年間で変動した県の純資産（県の資産から負債を引いた残余）の状況を表しています。

- 令和5年度末の純資産残高（資産－負債）は、当期中に138億円増加し、1,558億円となりました。
- これは、地方債などの負債が増加した一方で、減債基金などの資産が増加したことによるものです。

（単位：億円）

	5年度	4年度	増減
期首純資産残高(A)	1,420	1,234	186
純行政コスト(B)	△ 7,809	△ 8,408	599
財源(C)	8,019	8,750	△ 731
税金等	6,250	6,220	30
国等補助金	1,770	2,530	△ 760
本年度差額(B+C)(D)	210	342	△ 132
無償所管替等(E)	△ 74	△ 155	81
その他(F)	2	△ 1	3
本年度純資産変動額 (D+E+F)(G)	138	186	△ 48
本年度末純資産残高(A+G)	1,558	1,420	138

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

1年間の県の資金（歳計現金）の流れを表しています。

- 令和5年度末の資金残高は期首に比べ52億円減少し、これに預り金などの歳計外現金残高73億円を加え、現金預金残高は261億円となりました。

(単位: 億円)

- 「業務活動収支」は、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金などの収入を上回り、48億円の不足が生じています。
- 「投資活動収支」は、国庫補助金などの収入が公共施設等整備費などの支出を下回り、98億円の不足が生じています。
- 「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、93億円の余剰が生じています。

	5年度	4年度	増減
業務活動収支(A)	△ 48	△ 50	2
業務支出	7,493	8,191	△ 698
業務収入	7,498	8,225	△ 727
投資活動収支(B)	△ 98	△ 22	△ 76
投資活動支出	3,114	3,008	106
投資活動収入	3,016	2,986	30
財務活動収支(C)	93	78	15
財務活動支出	1,778	1,856	△ 78
財務活動収入	1,871	1,934	△ 63
本年度資金収支額(A+B+C) (D)	△ 53	6	△ 59
本年度末資金残高(E)	188	240	△ 52
本年度歳計外現金残高(F)	73	74	△ 1
本年度末現金預金残高(E+F)	261	314	△ 53

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

主な指標

分析指標	5年度	4年度	増減	増減の要因
歳入額対資産比率 (年) $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$ 歳入総額に対する資産の比率 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表す	1.8	1.7	0.1	資産合計が増え、国県等補助金収入などが減少したため、比率は上昇しました。
有形固定資産減価償却率 (%) $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額}} \times 100 \right)$ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す(比率が高いほど減価償却が進んでいる)	72.3	71.7	0.6	工作物等の償却が進み減価償却累計額が増加したため、比率は上昇しました。
純資産比率 (%) $\left(\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、純資産(過去及び現世代が負担)の形成割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が高いほど将来世代の負担が少ない)	6.8	6.3	0.5	純資産、資産合計ともに増加したため、比率は上昇しました。
将来世代負担比率 (%) $\left(\frac{\text{特例地方債(臨財債等)を除いた地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、地方債残高(将来世代が負担)の調達割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が低いほど将来世代の負担が少ない)	75.5	72.6	2.9	特例地方債(臨財債等)を除いた地方債残高が増加し、固定資産が減少したため、比率は上昇しました。

※指標算出方法は、総務省提示